

# 第1編 人口ビジョン



# 第1章 人口ビジョン

## 1 人口ビジョンの趣旨

### (1) 目的

富士吉田市人口ビジョンは、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少対策に取り組む上での指針として、平成26(2014)年12月に国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を展望するものです。

### (2) 人口ビジョンの位置づけ

富士吉田市人口ビジョンは、「第5次富士吉田市総合計画」における総人口指標の考え方を踏襲し、平成30(2018)年3月に策定、令和4(2022)年度中期見直しを行った「第6次富士吉田市総合計画」において令和9(2027)年の総人口指標46,800人と設定し、その考え方を反映させるとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられていることを認識して策定しました。

### (3) 対象期間

富士吉田市人口ビジョンでは、今後の出生や移動の変化が総人口の年齢構成等に影響するまで長い期間を要することから、その変化の状況を詳しく見るため、国の長期ビジョンの期間と同じ令和42(2060)年までを対象期間とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いています。

## 2 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元年度改訂版)

国は、長期ビジョンにおいて以下のことを示しています。

### (1) 長期ビジョンの趣旨

2060年に1億人程度の人口を確保することを目指し、人口動向を分析し、将来展望を示す。

## (2) 人口問題をめぐる現状と見通し

### ① 加速する人口減少

- 日本の合計特殊出生率は、1970年半ばに人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」。2017年は2.06）を下回り、その状態が約40年間以上続いている。
- 2008年をピークに日本の総人口は減少局面に入っており、いったん人口が減少し始めると減少スピードは加速度的に高まっていく。2020年代初めは毎年50万人程度の減少であるが、2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されている。

### ② 高齢化の現状と見直し

- 老年人口は増加を続け、2042年に3,935万2千人で、ピークを迎えると推計される。その後、総人口の減少とともに老年人口も減少するが、高齢化率は上昇を続け、2060年には38%を超える水準まで高まると推計されている。

### ③ 東京圏への一極集中の現状と見通し

- 東京圏は大幅な転入超過が続いており、その年齢構成を見ると15～19歳、20～24歳の若い世代が大半を占めており、大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入が、その主たるきっかけとなっていると考えられる。
- かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元へ帰る動きも見られたが、近年そうしたUターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている。
- 出生率の低い東京圏に若者が集中することによって、日本全体の人口が減少する。
- 過度な東京圏への一極集中により、今日の東京圏は通勤時間、家賃等の居住に係るコストにおいて、地方に比べたデメリットを有しており、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

## (3) 人口減少問題に取り組む意義

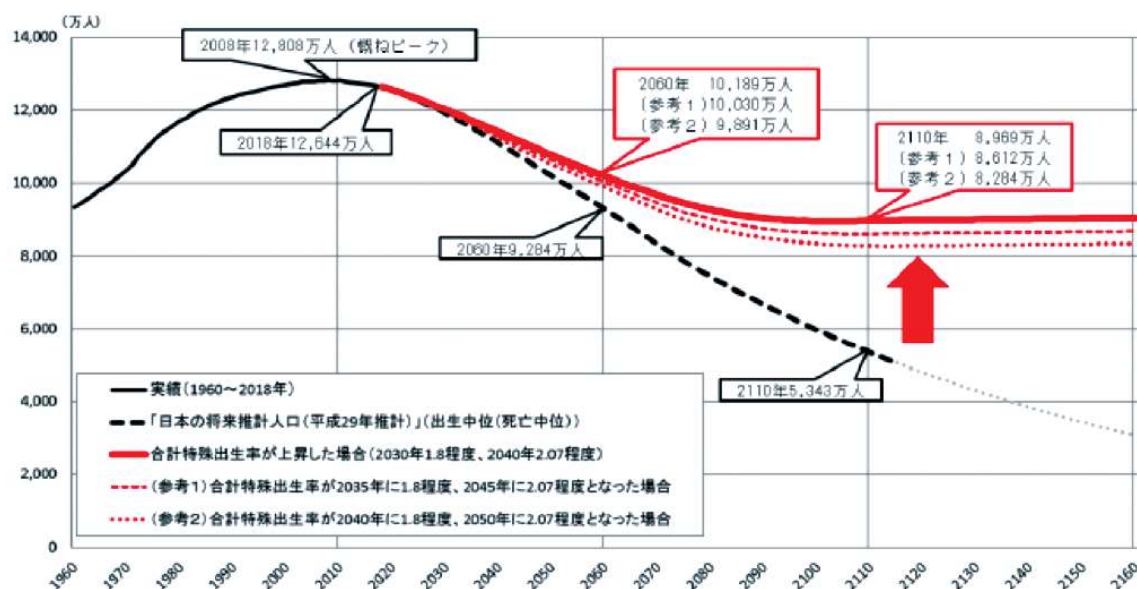
- 総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの国民所得も低下させるおそれがある。
- 地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなどの課題が生じており、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなる。
- 2050年には、現在、人が住んでいる居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分以下に減少し、さらに2割の地域では無居住化すると推計されている。

## (4) 国民の希望とその実現

- 地域の実情に合わせた取組を通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要である。
- 地方の雇用や日常生活の利便性などを考慮して、地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要である。

### 【人口の長期展望】

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成29年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されている。これは、約60年前（1950年代）の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、総人口は2100年に6,000万人を切った後も、減少が続いていくことになる。



- （注1）実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。  
 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。  
 2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- （注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- （注3）社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

## 第2章 富士吉田市の現状

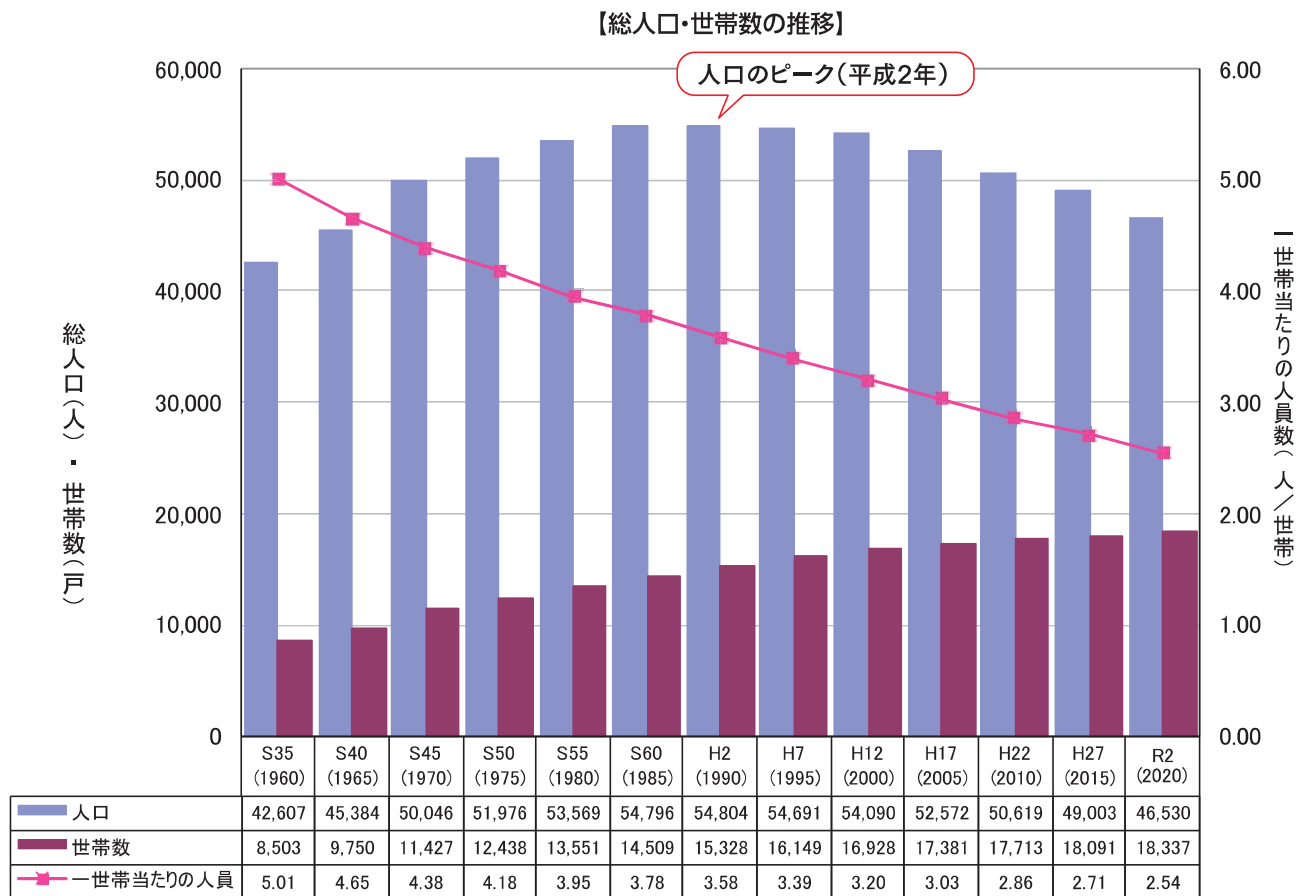
### 1 人口の現状分析

#### (1) 総人口・世帯数

総人口・世帯数の推移を見てみると、本市の総人口は、昭和35年（1960）年から平成2（1990）年にかけて年々増加していった後、平成2（1990）年から平成7（1995）年では初めて減少に転じ、その後も人口減少が止まらず、平成27（2015）年では人口50,000人を割り込み、令和2（2020）年では、人口46,530人となっています。

一方、総世帯数は年々増加の傾向にあり、昭和35（1960）年の8,503世帯から、令和2（2020）年には18,337世帯と約2.16倍に増加していますが、一世帯当たりの人員数を見ると、昭和35（1960）年には一世帯あたり5.01人の家族構成であったものが、平成22（2010）年には3人を割り込み、令和2（2020）年では2.54人まで減少しています。

このことから、市内世帯の核家族化や単身で生活する人々が益々増加していることが伺えます。

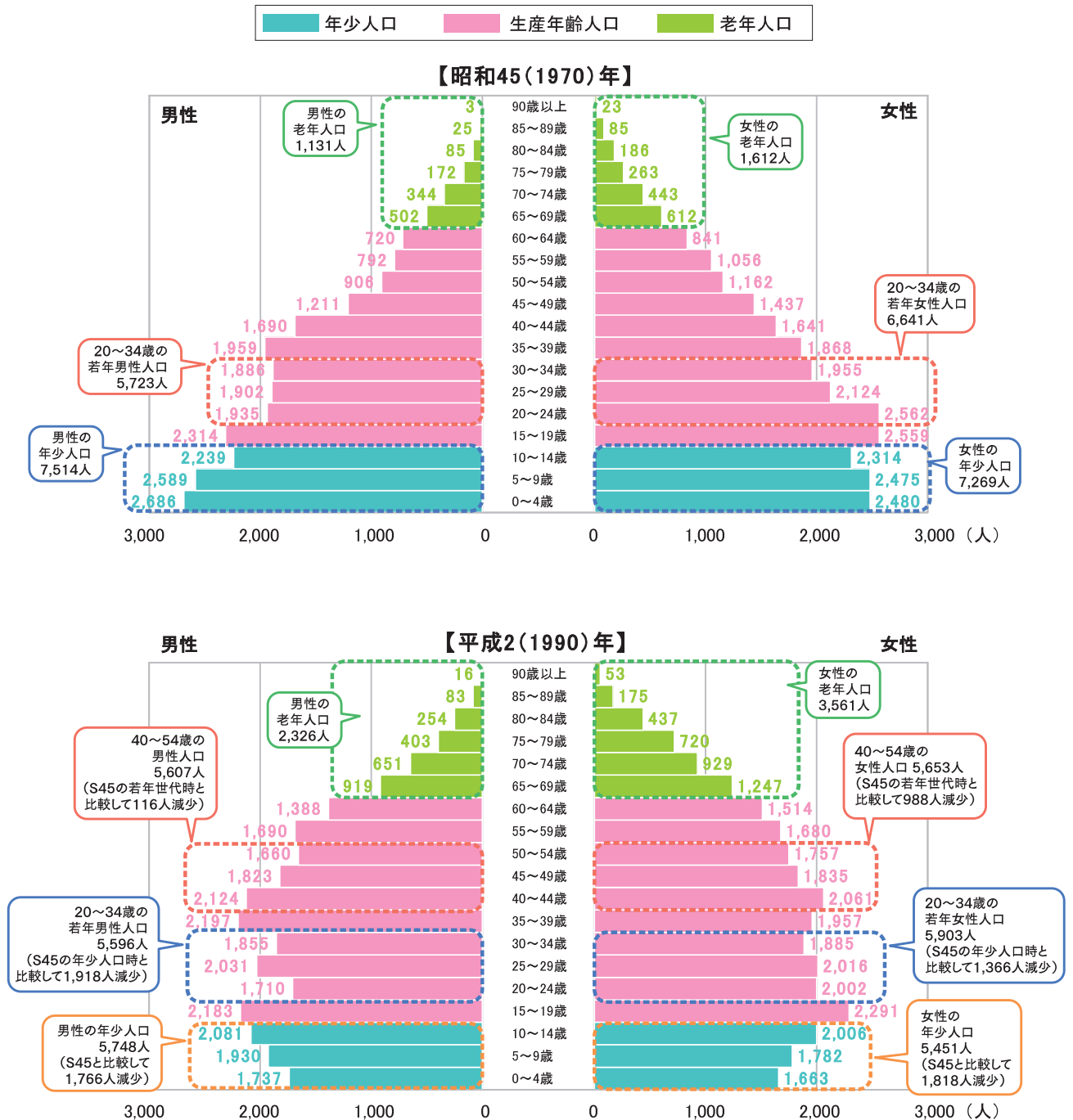


資料：各年国勢調査

## (2) 年齢別人口

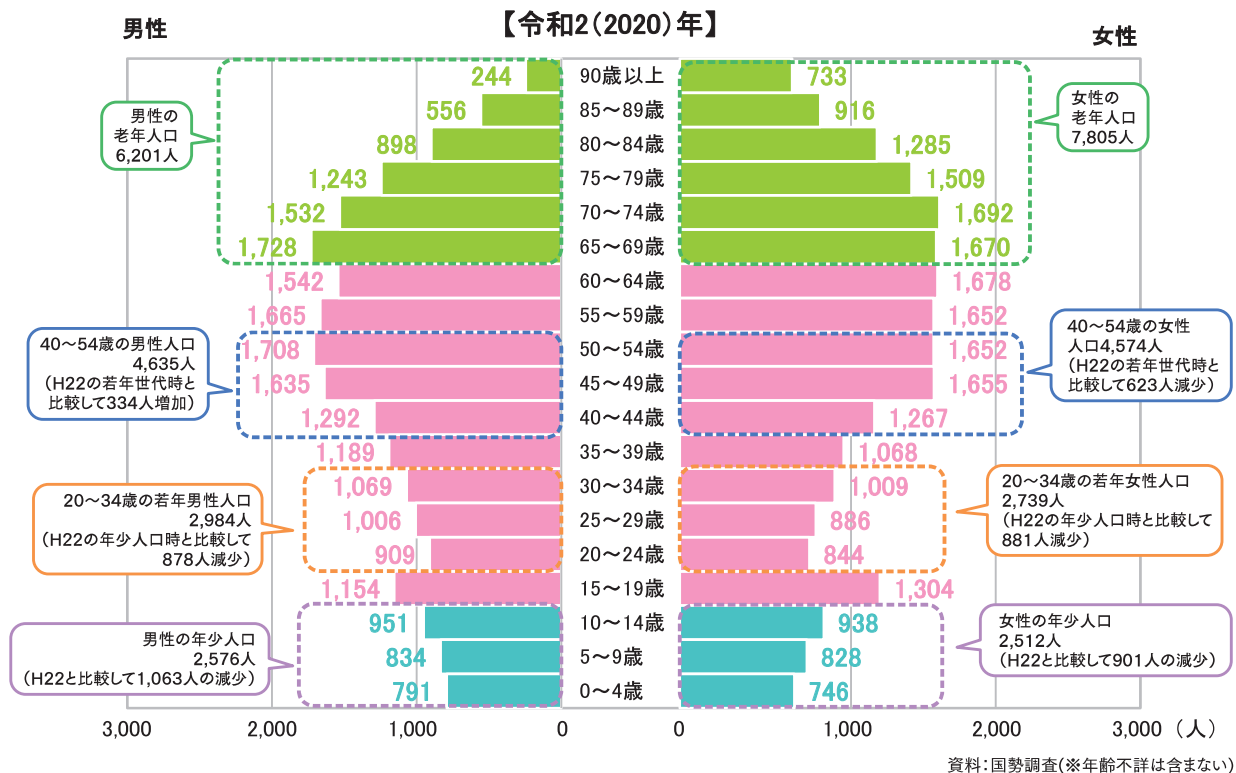
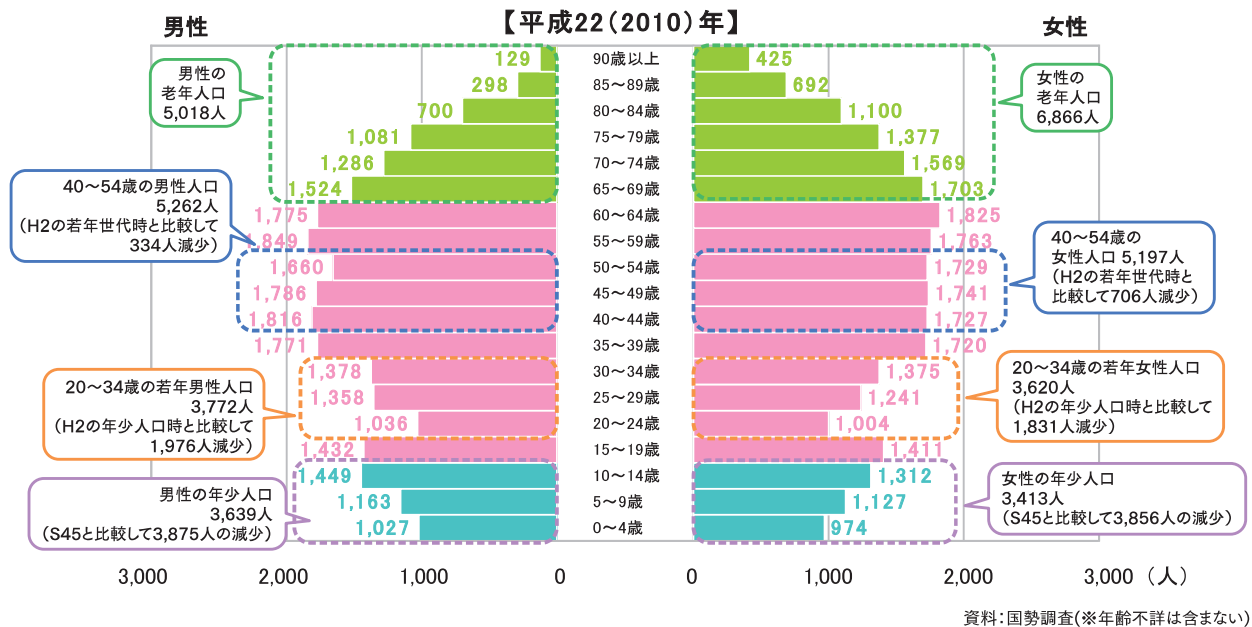
### ① 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和45（1970）年には、ほぼ理想的な「三角形型」の形状をしていましたが、平成2（1990）年には、年少人口で男性が1,766人減少、女性が1,818人減少し、また、男女の老年人口も5,887人と約2.15倍に増加したことにより、本市の少子高齢化は進み始め、人口ピラミッドの形状も「三角形型」から「つぼ型」へと変化しています。



資料：国勢調査（※年齢不詳は含まない）

同様に、平成22（2010）年の人口ピラミッドをみると、年少人口は平成2（1990）年と比べて男性で2,109人減少、女性で2,038人減少し、また、男女の老年人口も11,884人と平成2（1990）年から約2倍にも増加したことにより、急激に少子高齢化が進行し、人口ピラミッドの形状も、さらに「つぼ型」に変化していることがわかります。令和2（2020）年には、さらに若年層が減少しています。



年齢階級別に20年後の人口移動をみると、年少人口（0～14歳）が20年後の20～34歳になるときの減少が大きく、昭和45（1970）年の年少人口は、平成2（1990）年には男性で1,918人減少、女性で1,366人減少しており、減少率は男性が25.5%、女性が18.8%となっています。

また、平成2（1990）年の年少人口は、平成22（2010）年には男性で1,976人減少、女性で1,831人減少しており、減少率は男性で34.4%、女性で33.6%とさらに高くなっています。

（単位：人）

| 基準年             | 男性                   |         |                   | 女性                   |         |                    |
|-----------------|----------------------|---------|-------------------|----------------------|---------|--------------------|
|                 | 0～14 歳               | 20～34 歳 | 40～54 歳           | 0～14 歳               | 20～34 歳 | 40～54 歳            |
| 昭和45年<br>(1970) | 7,514                | 5,723   | 3,807             | 7,269                | 6,641   | 4,240              |
|                 | 1,918 人減<br>(△25.5%) |         | 334 人減<br>(△6.0%) | 1,366 人減<br>(△18.8%) |         | 988 人減<br>(△14.9%) |
| 平成2年<br>(1990)  | 5,748                | 5,596   | 5,607             | 5,451                | 5,903   | 5,653              |
|                 | 1,976 人減<br>(△34.4%) |         | 116 人減<br>(△2.1%) | 1,831 人減<br>(△33.6%) |         | 706 人減<br>(△12.0%) |
| 平成22年<br>(2010) | 3,639                | 3,772   | 5,262             | 3,413                | 3,620   | 5,197              |
|                 | 655 人減<br>(△18.0%)   |         | 863 人増<br>(22.9%) | 674 人減<br>(△19.7%)   |         | 954 人増<br>(26.4%)  |
| 令和2年<br>(2020)  | 2,576                | 2,984   | 4,635             | 2,512                | 2,739   | 4,574              |

平成22（2010）年と令和2（2020）年では、上記の20年の期間と異なり、期間が10年となっています。この間では、34歳以下では減少が進んでいますが、40～54歳の層では、それぞれ増加しており、若年層が壮年層に移行していることを示しています。

## ②年齢3区分別人口割合の推移

年齢3区分別に人口割合の推移を見てみると、年少人口（0歳～14歳）の割合は、昭和35（1960）年には34.3%だったものの、平成2（1990）年から平成7（1995）年にかけて20%を割り込み、令和2（2020）年には11.2%と過去最低となっており、今後も減少することが予想されます。

また、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は、昭和35（1960）年から年々増加し続け、平成2（1990）年には68.8%まで達しましたが、平成2（1990）年から平成7（1995）年にかけて減少に転じてからは年々低下が続き、平成27（2015）年には60.5%と昭和35（1960）年の水準を下回り、令和2（2020）年には57.8%と過去最低となっておりです。

一方で、老年人口（65歳以上）の割合は、平成2（1990）年に10%を超え、平成17（2005）年には年少人口と老年人口の逆転が始まり、その後も老年人口の割合は増加し続け、令和2（2020）年には31.0%と過去最高となり、生産年齢人口約1.87人で1人の老年人口を支えていることになります。

これは、昭和35（1960）年の老年人口1人を生産年齢人口約12.98人で支えていたときに比べて、約1／7の生産年齢人口で支えることになります。

